

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	52,112,739	52,858,652	実質収支比率	8.9	8.7																																																																																		
市町村名	戸田市		地方交付税種地	2-9	財源超過	○	歳出総額	49,015,218	50,246,259	經常収支比率	91.9	87.8	(91.9)	(87.8)																																																																																
					首都	○	歳入歳出差引	3,097,521	2,612,393	(※1)																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	527,683	203,065	標準財政規模	28,725,272	27,664,672																																																																																		
							実質収支	2,569,838	2,409,328	財政力指数	1.22	1.20																																																																																		
人口	27年国調(人)	136,150	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	160,510	633,299	公債費負担比率	6.6	5.8																																																																																		
	22年国調(人)	123,079			過疎	×	積立金	1,112,307	1,194,914	健全化判断比率																																																																																				
	増減率(%)	10.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	137,320	第1次	27年国調	103	22年国調	101	低開発	×	積立金取崩し額	278,000	892,000	連結実質赤字比率																																																																																	
	うち日本人(人)	131,073							指数表選定	○	実質単年度収支	994,817	936,213	実質公債費比率	3.8																																																																															
	28.01.01(人)	135,243	第2次		0.2		0.2						将来負担比率	40.4																																																																																
	うち日本人(人)	129,712																																																																																												
	増減率(%)	1.5																																																																																												
	うち日本人(%)	1.0																																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	18.19		第3次		76.8		76.3																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7,485																																																																																													
世帯数(世帯)	59,432																																																																																													
職員の状況																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,749,690	26,528,415	うち公的資金	7,706,648	8,572,643																																																																																
	市区町村長	1	9,700		一般職員	793	2,382,965	3,005	債務負担行為額(支出予定額)	16,172,402	16,507,310	収益事業収入	400,000	350,000																																																																																
	副市区町村長	1	8,140		うち消防職員	139	406,436	2,924	土地開発基金現在高	2,624,070	2,623,743	積立金現在高	4,678,183	3,843,876																																																																																
	教育長	1	7,460		うち技能労務職員	21	63,273	3,013	財政調整基金	4,678,183	3,843,876	減債基金	-	-																																																																																
	議会議長	1	5,400		教育公務員	17	66,096	3,888	其他特定目的基金	4,375,758	3,515,714																																																																																			
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-																																																																																						
	議会議員	24	4,500		合計	810	2,449,061	3,024																																																																																						
						ラสบライレス指数			101.3																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(8) 国民健康保険</td> <td></td> <td>(14) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(16) 蕨戸田衛生センター組合</td> <td>(23) 戸田市文化スポーツ財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業</td> <td></td> <td>(9) 介護保険</td> <td></td> <td>(15) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(17) 戸田競艇組合</td> <td>(24) 戸田市水と緑の公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 市民医療センター</td> <td></td> <td>(10) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(25) 戸田市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 海外留学奨学事業</td> <td></td> <td>(11) 介護老人保健施設事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 火災共済事業</td> <td></td> <td>(12) 在宅介護支援事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 新曽第一土地区画整理事業</td> <td></td> <td>(13) 交通災害共済事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 新曽第二土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 彩の国さいたまづくり広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(8) 国民健康保険		(14) 水道事業会計		(16) 蕨戸田衛生センター組合	(23) 戸田市文化スポーツ財団		(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業		(9) 介護保険		(15) 下水道事業会計		(17) 戸田競艇組合	(24) 戸田市水と緑の公社		(3) 市民医療センター		(10) 後期高齢者医療				(18) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(25) 戸田市土地開発公社		(4) 海外留学奨学事業		(11) 介護老人保健施設事業				(19) 埼玉県後期高齢者医療広域連合			(5) 火災共済事業		(12) 在宅介護支援事業				(20) 埼玉県市町村総合事務組合			(6) 新曽第一土地区画整理事業		(13) 交通災害共済事業				(21) 埼玉県市町村総合事務組合			(7) 新曽第二土地区画整理事業						(22) 彩の国さいたまづくり広域連合			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																						
(1) 一般会計		(8) 国民健康保険		(14) 水道事業会計		(16) 蕨戸田衛生センター組合	(23) 戸田市文化スポーツ財団																																																																																							
(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業		(9) 介護保険		(15) 下水道事業会計		(17) 戸田競艇組合	(24) 戸田市水と緑の公社																																																																																							
(3) 市民医療センター		(10) 後期高齢者医療				(18) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(25) 戸田市土地開発公社																																																																																							
(4) 海外留学奨学事業		(11) 介護老人保健施設事業				(19) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																								
(5) 火災共済事業		(12) 在宅介護支援事業				(20) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																								
(6) 新曽第一土地区画整理事業		(13) 交通災害共済事業				(21) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																								
(7) 新曽第二土地区画整理事業						(22) 彩の国さいたまづくり広域連合																																																																																								

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	27,830,754	53.4	26,040,416	90.0	普通税	26,040,416	93.6	309,657	議会費	361,768	0.7	11,352	361,548
地方譲与税	220,515	0.4	220,515	0.8	法定普通税	26,040,416	93.6	309,657	総務費	6,101,362	12.4	62,162	5,368,841
利子割交付金	20,461	0.0	20,461	0.1	市町村民税	12,129,070	43.6	309,657	民生費	23,135,366	47.2	345,543	11,885,217
配当割交付金	85,569	0.2	85,569	0.3	個人均等割	243,565	0.9	-	衛生費	3,490,751	7.1	7,057	2,930,362
株式等譲渡所得割交付金	52,413	0.1	52,413	0.2	所得割	9,499,058	34.1	-	労働費	240,395	0.5	-	58,002
地方消費税交付金	2,074,883	4.0	2,074,883	7.2	法人均等割	486,596	1.7	-	農林水産業費	7,577	0.0	2,127	4,122
ゴルフ場利用税交付金	7,035	0.0	7,035	0.0	法人税割	1,899,851	6.8	309,657	商工費	317,859	0.6	-	204,983
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,806,298	46.0	-	土木費	6,722,055	13.7	3,749,394	3,244,384
自動車取得税交付金	64,580	0.1	64,580	0.2	うち純固定資産税	12,396,171	44.5	-	消防費	1,367,920	2.8	57,242	1,359,288
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,365	0.4	-	教育費	4,908,718	10.0	539,684	3,692,046
地方特例交付金	158,043	0.3	158,043	0.5	市町村たばこ税	1,003,683	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	24,446	0.0	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,361,447	4.8	-	2,275,385
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	24,327	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	119	0.0	-	-	目的税	1,790,338	6.4	-	歳出合計	49,015,218	100.0	4,774,561	31,384,178
(一般財源計)	30,538,699	58.6	28,723,915	99.3	法定目的税	1,790,338	6.4	-					
交通安全対策特別交付金	19,026	0.0	19,026	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	614,567	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	923,616	1.8	-	-	都市計画税	1,790,338	6.4	-					
手数料	93,036	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	9,169,914	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,598,284	5.0	-	-	合計	27,830,754	100.0	309,657					
財産収入	531,576	1.0	129,599	0.4									
寄附金	216,127	0.4	-	-									
繰入金	577,619	1.1	-	-									
繰越金	2,612,394	5.0	-	-									
諸収入	1,879,281	3.6	56,784	0.2									
地方債	2,338,600	4.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	52,112,739	100.0	28,929,324	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.1	96.4
現・計	98.7	94.1
市町村民税	99.5	98.1
純固定資産税		

区分	平成28年度	平成27年度
合計	5,086,057	687,010
下水道	911,948	-1,438,640
介護サービス	589,346	18,882
上水道	31,395	30,038
工業用水道	-	93
国民健康保険	2,477,265	96
その他	1,076,103	247

区分	平成28年度	平成27年度
合計	5,086,057	687,010
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		18,882
被保険者数(人)		30,038
被保険者1人当り		93
保険税(料)収入額		96
国庫支出金		247
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,142,300	49.3	13,587,715	13,388,756	46.3
人件費	6,886,115	14.0	6,540,340	6,398,463	22.1
うち職員給	4,967,663	10.1	4,641,291	-	-
扶助費	14,894,738	30.4	4,771,990	4,714,908	16.3
公債費	2,361,447	4.8	2,275,385	2,275,385	7.9
元利償還金	2,361,447	4.8	2,275,385	2,275,385	7.9
うち元金	2,117,325	4.3	2,031,263	2,031,263	7.0
うち利子	244,122	0.5	244,122	244,122	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,098,357	41.0	16,790,064	13,209,261	45.7
物件費	8,910,007	18.2	7,080,103	5,958,862	20.6
維持補修費	222,108	0.5	161,642	159,146	0.6
補助費等	4,357,555	8.9	3,976,056	3,388,429	11.7
うち一部事務組合負担金	777,140	1.6	776,681	600,623	2.1
繰出金	4,142,714	8.5	3,713,761	3,702,824	12.8
積立金	2,257,910	4.6	1,846,705	-	-
投資・出資金・貸付金	208,063	0.4	11,797	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,774,561	9.7	1,006,399	-	-
うち人件費	43,940	0.1	43,940	-	-
普通建設事業費	4,774,561	9.7	1,006,399	-	-
うち補助	1,283,016	2.6	228,943	-	-
うち単独	3,376,955	6.9	755,062	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,015,218	100.0	31,384,178	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 埼玉県戸田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	50,145	47,591	2,554	2,276	1,245	24,285	
2 中小企業従業員退職金等福祉共済事業	145	143	3	3	121	-	
3 市民医療センター	734	658	76	76	216	1,316	
4 海外留学奨学事業	3	3	0	0	-	-	
5 火災共済事業	3	2	1	1	-	-	
6 新曽第一土地区画整理事業	1,128	842	286	136	590	689	
7 新曽第二土地区画整理事業	1,199	1,022	177	78	389	459	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	52,113	49,015	3,098	2,570	-	26,750	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険	14,587	13,920	667	667	2,393	-	-	-	
2 介護保険	5,861	5,637	224	224	813	-	-	-	
3 後期高齢者医療	982	974	8	8	176	-	-	-	
4 介護老人保健施設事業	683	632	51	51	316	-	-	-	
5 在宅介護支援事業	131	111	20	20	29	-	-	-	
6 交通災害共済事業	9	6	3	3	-	-	-	-	
7 水道事業会計	2,408	2,230	178	1,199	23	4,420	0	-	法適用企業
8 下水道事業会計	2,474	2,389	85	397	911	8,585	5,666	-	法適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,568		13,005	5,666		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 蕨戸田衛生センター組合	1,914	1,838	77	77	-	428	242	
2 戸田競艇組合	49,048	47,631	1,417	1,417	-	-	-	
3 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,551	1,512	38	38	-	-	-	一般会計
4 埼玉県後期高齢者医療広域連合	653,677	638,723	14,954	14,954	3,939	-	-	特別会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	28,888	27,514	1,374	1,374	22	-	-	一般会計
6 埼玉県市町村総合事務組合	366	149	218	218	-	-	-	交通災害特別会計
7 彩の国さいたまづくり広域連合	437	412	25	25	90	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				118,269		428	242	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 戸田市文化スポーツ財団	15	170	10	10	-	-	-	-	
2 戸田市水と緑の公社	1	575	350	17	-	-	-	-	
3 戸田市土地開発公社	7	106	5	11	2,128	3,552	-	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			365	38	2,128	3,552	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	2,400,367	2,427,850	2,614,113	9.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	740,765	581,240	556,527	2.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	85,887	90,917	81,007	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	47,639	109,379	24,893	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	3,274,658	3,209,386	3,276,540	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	137,320	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	131,073	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	52,112,739	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	49,015,218	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	2,569,838	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,725,272	千円			
地方債現在高	26,749,690	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

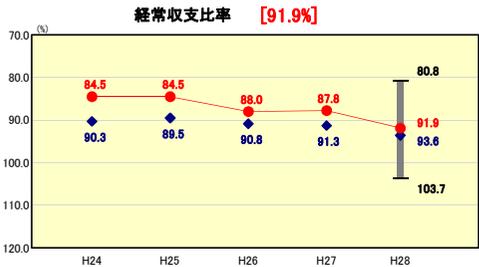


**類似団体内順位** 2/50 **全国平均** 0.50 **埼玉県平均** 0.78

**財政力指数の分析欄**

東京都と隣接した立地等の要因から、安定した固定資産税収入があり、類似団体平均、県内平均を上回り、これまで不交付団体を維持している。しかし、その一方で、全国平均を上回る人口増加率と出生率等による財政需要の増加も見込まれていることから、引き続き行政の効率化や繰入確保に努める。

## 財政構造の弾力性



**類似団体内順位** 15/50 **全国平均** 92.5 **埼玉県平均** 92.8

**経常収支比率の分析欄**

民間保育所事業運営費等の増加に伴う扶助費の増加(約14.2億円)や、公債費の増加(約3.5億円)により、比率は上昇傾向にある(対前年度比4.1ポイント上昇)。今後も扶助費が年々増加する見込みであること、老朽化している施設の大規模修繕や建て替えに伴い借り入れた、公債費の増加が見込まれることから、引き続き、事業の見直しなど効率化を図り、比率の抑制に努める。

## 人件費・物件費等の状況

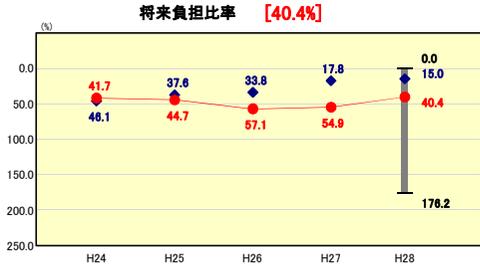


**類似団体内順位** 32/50 **全国平均** 123,135 **埼玉県平均** 90,218

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費・物件費の決算額については、横ばい傾向である。類似団体平均と比べ高くなっているのは、主に物件費を要因となっており、公共施設等で指定管理者制度を導入していることが挙げられる。今後も質の高いサービスを行うと同時に、職員一人一人がコスト意識を持ち、一層の経費の縮減に努める。

## 将来負担の状況

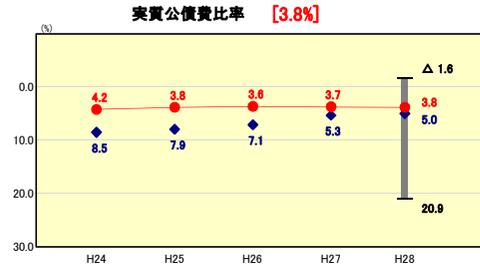


**類似団体内順位** 37/50 **全国平均** 34.5 **埼玉県平均** 20.1

**将来負担比率の分析欄**

依然として類似団体平均、県内平均を上回っているが、「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、公社保有土地の買取り(約11億円)を行ったことから、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したほか、充当可能な特定の財源(基金等)が増加したことから、前年度と比較して将来負担比率は14.5ポイント減少した。引き続き公社の健全化を推進するとともに、適切な起債を行うことで、将来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営に努めていく。

## 公債費負担の状況



**類似団体内順位** 24/50 **全国平均** 6.9 **埼玉県平均** 4.6

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、類似団体平均、県内平均を下回る数値で、近年はほぼ横這いで推移している。今後、公債費の増加が見込まれることから、引き続き計画的に事業を推進し、緊急性及び住民ニーズの把握に努め、世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。

## 定員管理の状況



**類似団体内順位** 29/50 **全国平均** 7.90 **埼玉県平均** 6.34

**人口千人当たり職員数の分析欄**

職員数については、平成28年度～平成30年度を期間とする戸田市定員管理計画に基づき、平成25年度4月1日の職員数898人を維持確保することを目標に取り組んでいる。一方で、毎年人口が増加しているため、人口千人当たり職員数は減少している。外部委託や指定管理の導入、大幅な事務事業の見直し等の進捗状況、財政事情等の変動要因も考慮し、各部門への人員配置数や増減も含めた総職員数の見直しも適宜実施し、市民サービスのレベルは維持しつつ、引き続き適正な定員の管理を行っていく。

## 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位** 30/50 **全国平均** 99.1 **埼玉県平均** 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

給与制度の総合的見直し時に、給料表の独自見直しを行ったことや他団体が実施している現給保障を実施しなかったことにより、数値は大きく減少している。今年は国及び本市の職員構成の変動等の要因により前年比で数値は若干の増加が見られた。本市は若手の積極的な登用を進めていることから、同年代の国家公務員よりも昇任ペースが早い傾向があり、結果的にラスパイレス指数を押し上げているが、今後もさらなる給与適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

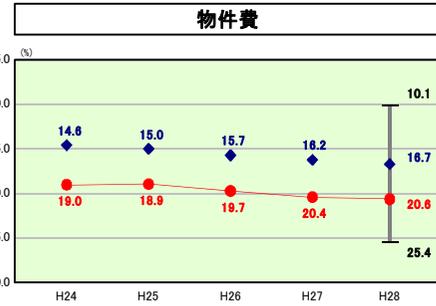
埼玉県戸田市

## 経常収支比率の分析

人口	137,320	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	131,073	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8 %
歳入総額	52,112,739	千円	将来負担比率	40.4 %
歳出総額	49,015,218	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	2,569,838	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	28,725,272	千円		
地方債現在高	26,749,690	千円		

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

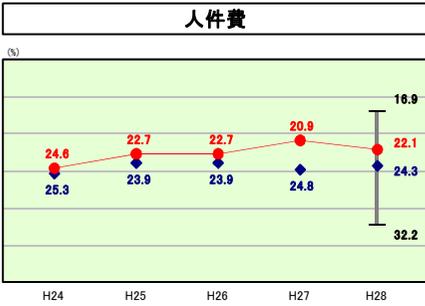
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 45/50 全国平均 14.8 埼玉県平均 18.5

**物件費の分析欄**

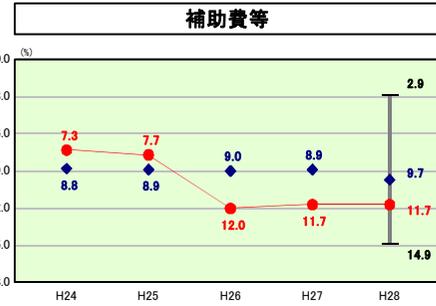
物件費の比率については、類似団体平均、県内平均を上回る水準で推移している。各種業務委託料が増加(人件費の上昇等による委託契約額の増)したことなどにより、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。今後とも、事務の効率化など見直しを行い、適正化に努める。



類似団体内順位 12/50 全国平均 23.7 埼玉県平均 24.1

**人件費の分析欄**

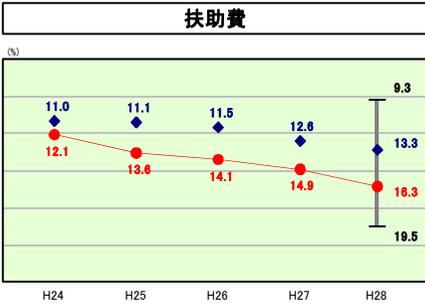
人件費の比率は類似団体平均、県内平均を下回って推移しているが、前年度に比べ1.2ポイント増加した。指定管理者制度によりコストの低減を図るなど、今後も引き続き、人件費関係経費全体について、さらなる適正化への取り組みを進める。



類似団体内順位 32/50 全国平均 10.4 埼玉県平均 9.7

**補助費等の分析欄**

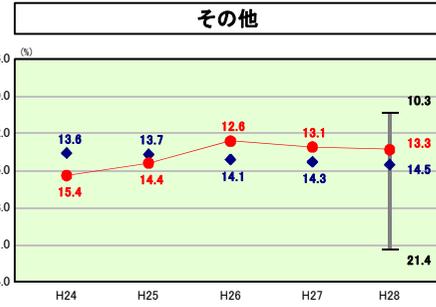
補助費等の比率については、平成26年度より類似団体平均を上回る水準で、ほぼ横ばいとなっている。この大幅な上昇は、下水道事業の企業会計への移行に伴い、繰出金から負担金・補助金へ組み替えたことによる。今後も市単独事業の見直し等により、引き続き補助金等の適正化及び削減に努める。



類似団体内順位 43/50 全国平均 12.4 埼玉県平均 13.4

**扶助費の分析欄**

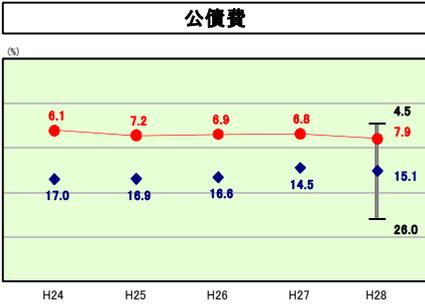
扶助費の比率については、前年度より1.4ポイント上昇し、引き続き類似団体平均を上回っている。主な要因としては、保育園の増設に伴う児童福祉関連経費と生活保護費(医療扶助)が大幅に増加したことが挙げられる。今後も子育て世代の多い本市では、扶助費の増加が見込まれるが、市の単独事業については適宜見直しを図るなど、適正化に努める。



類似団体内順位 20/50 全国平均 13.5 埼玉県平均 12.5

**その他の分析欄**

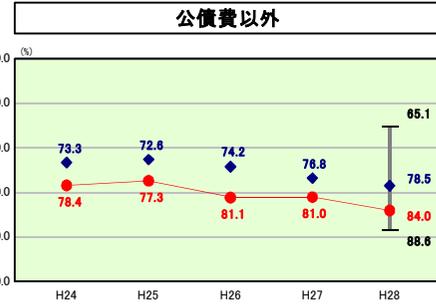
その他のものとしては、繰出金や維持補修費等があり、比率は前年度から0.2ポイント上昇した。その主な要因としては、国民健康保険特別会計その他繰出金の増(約2.9億円)等、福祉関連の特別会計への繰出金が増加したことが挙げられる。引き続き事業の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 3/50 全国平均 17.7 埼玉県平均 14.6

**公債費の分析欄**

老朽化した公共施設の大規模な修繕や建て替えに伴う借入れの公債費が増加し、前年度より1.1ポイント上昇しているが、類似団体平均、県内平均を下回っている。今後、公債費のさらなる増加が見込まれることから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財政の維持を図っていく。



類似団体内順位 38/50 全国平均 74.8 埼玉県平均 78.2

**公債費以外の分析欄**

公債費以外の比率については、類似団体平均、全国平均を上回っており、前年度より3.0ポイント上昇している。特に、物件費及び扶助費の割合が高く、類似団体との差も大きい。今後とも、行財政改革を進めていくことで、上昇幅を抑えていくよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

埼玉県戸田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,886,115	50,146	56,511	▲ 11.3
賃金 (物件費)	743,303	5,413	3,634	▲ 49.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	73,785	537	3,413	▲ 84.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	42,423	309	498	▲ 38.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	362,687	2,641	2,520	▲ 4.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	43,940	320	1,086	▲ 70.5
▲退職金	▲ 588,717	▲ 4,287	▲ 4,875	▲ 12.1
合計	7,563,536	55,080	62,786	▲ 12.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.90	5.97	▲ 0.07
ラスパイレズ指数	101.3	99.8	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

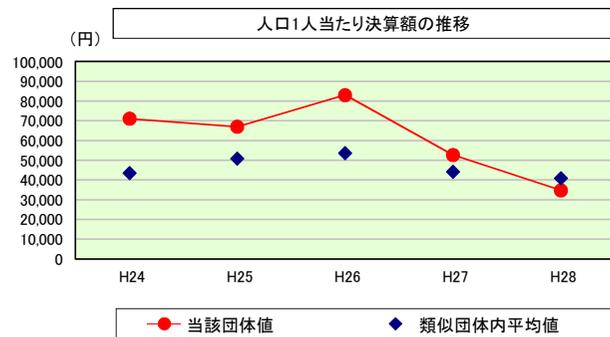


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,614,113	19,037	33,036	▲ 42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	556,527	4,053	7,207	▲ 43.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	81,007	590	1,383	▲ 57.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,893	181	788	▲ 77.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 477,379	▲ 3,476	▲ 7,012	▲ 50.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,655,106	▲ 12,053	▲ 26,691	▲ 54.8
合計	1,144,055	8,331	8,756	▲ 4.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	9,119,805	71,057	29.5	43,493	5.0	24.5
うち単独分	6,802,451	53,001	39.9	23,254	4.0	35.9
H25	8,737,029	67,034	▲ 5.7	50,840	16.9	▲ 22.6
うち単独分	5,737,238	44,018	▲ 16.9	25,367	9.1	▲ 26.0
H26	11,040,210	83,084	23.9	53,605	5.4	18.5
うち単独分	6,740,519	50,726	15.2	28,343	11.7	3.5
H27	7,130,547	52,724	▲ 36.5	44,267	▲ 17.4	▲ 19.1
うち単独分	5,246,247	38,791	▲ 23.5	26,161	▲ 7.7	▲ 15.8
H28	4,774,561	34,770	▲ 34.1	40,879	▲ 7.7	▲ 26.4
うち単独分	3,376,955	24,592	▲ 36.6	24,087	▲ 7.9	▲ 28.7
過去5年間平均	8,160,430	61,734	▲ 4.6	46,617	0.4	▲ 5.0
うち単独分	5,580,682	42,226	▲ 4.4	25,442	1.8	▲ 6.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

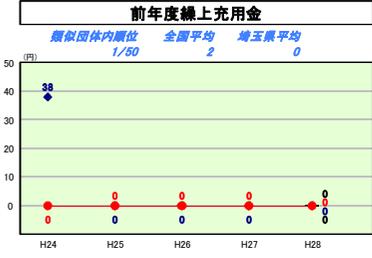
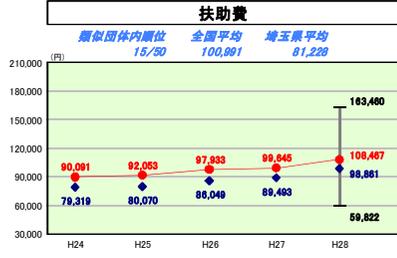
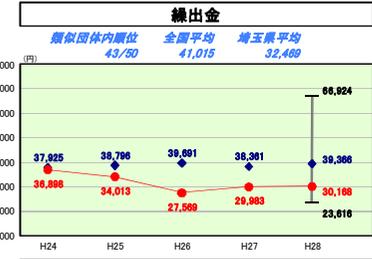
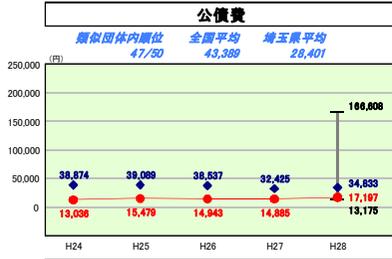
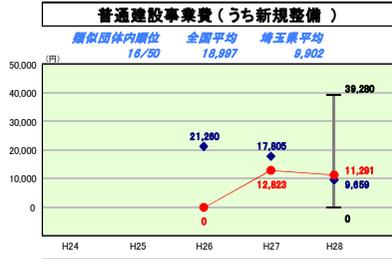
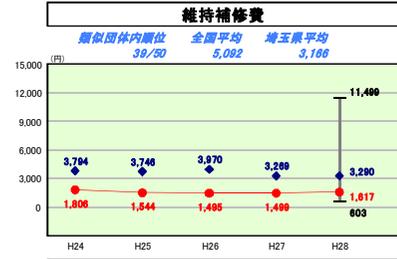
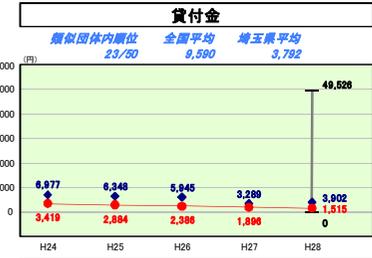
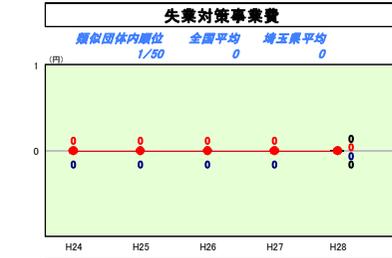
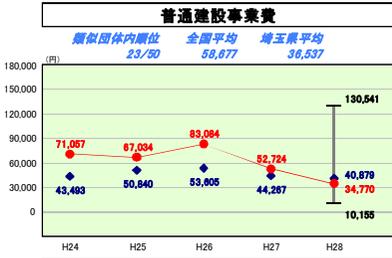
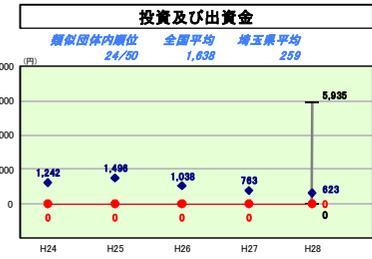
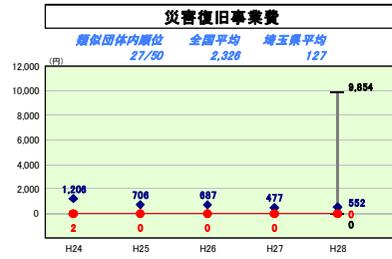
平成28年度

埼玉県戸田市

人口	137,320	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	131,073	人(H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	18.19	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.8	%
歳入総額	52,112,739	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	49,015,218	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収収支	2,599,838	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,725,272	千円			
地方債残高	28,749,680	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は住民一人当たり356,942円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり108,467円となっており、平成24年度と比較すると、住民一人当たりの額は約1.2倍となっている。増加した要因は民間保育所運営費委託料などの児童福祉関連経費の伸びが挙げられる。物件費については、多くの公共施設で指定管理者制度を導入していることなどから、類似団体平均と比べて高い水準にある。普通建設事業費については、ことこの国再整備事業や庁舎耐震改修等事業が平成26年度で完了し、大規模な設備改修がなかったこと等から、平成28年度は、類似団体平均を下回り、住民一人当たり34,770円となった。公債費については、類似団体平均を大幅に下回った額で推移しているが、今後は、老朽化した公共施設の大規模改修、建て替えに係る起債に伴い増加することが見込まれる。繰入金については、平成26年度から下水道事業が法適用に移行し、同会計への支出が繰入金から、負担金及び補助金に変更となったため、大幅に減少し、平成28年度の住民一人当たりの額は30,188円、類似団体平均と比べ低い水準となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

埼玉県戸田市

人口	137,320	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	131,073	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	18.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	52,112,739	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	49,015,218	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	2,599,838	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,725,272	千円			
地方債残高	28,749,680	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



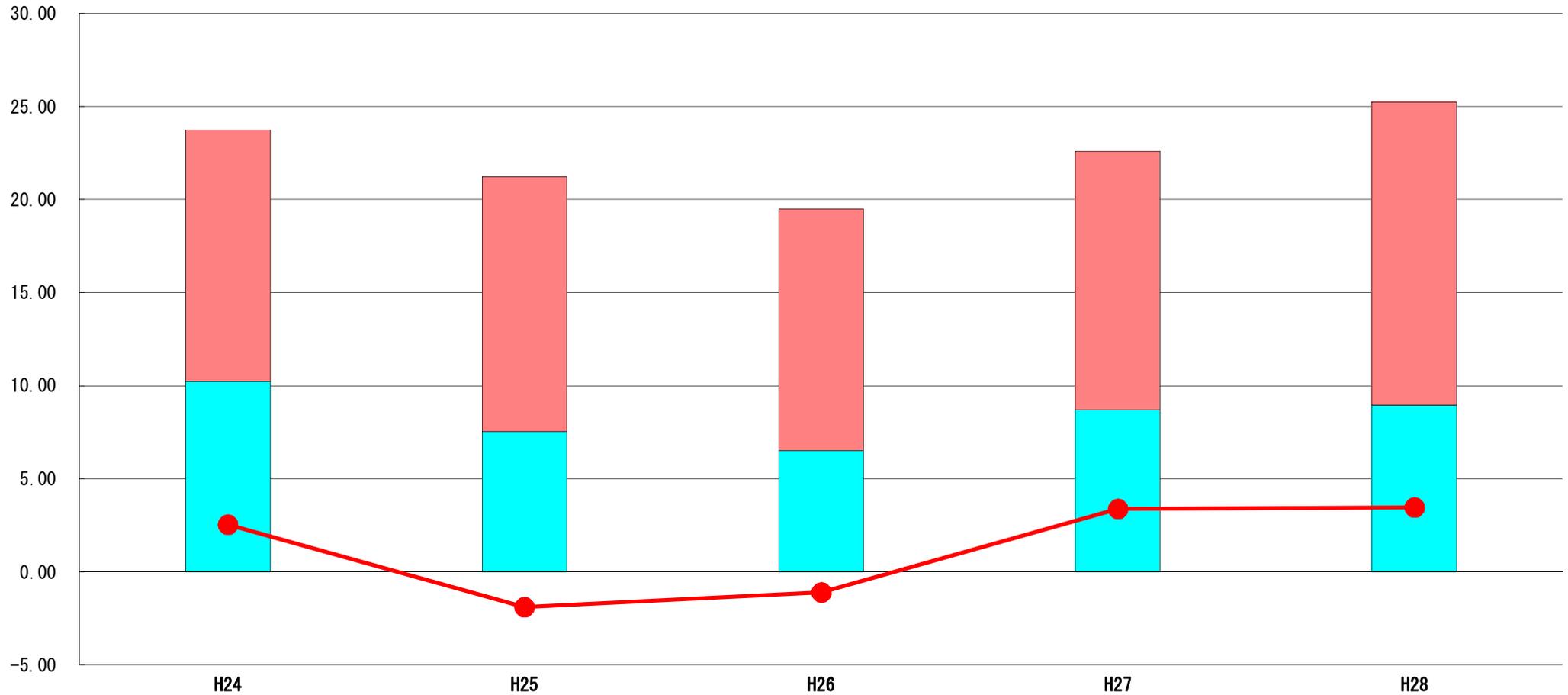
**目的別歳出の分析概**  
 民生費は、住民一人当たり168,478円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、民間保育所運営委託料などの児童福祉関連経費が増加していることが挙げられ、本市が子育て環境の充実を図るため、重点施策として取り組んできたことによる。衛生費は、市民医療センター等施設整備事業が終了したことから前年度に比べ、住民一人当たり1,883円減少している。土木費は、類似団体平均を上回る水準で推移しており、平成28年度は市営自転車駐車場改修等事業が終了したことにより、5,711円の減となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		13.50	13.68	12.98	13.89	16.29
 実質収支額		10.23	7.55	6.51	8.71	8.95
 実質単年度収支		2.55	▲ 1.89	▲ 1.10	3.38	3.46

## 分析欄

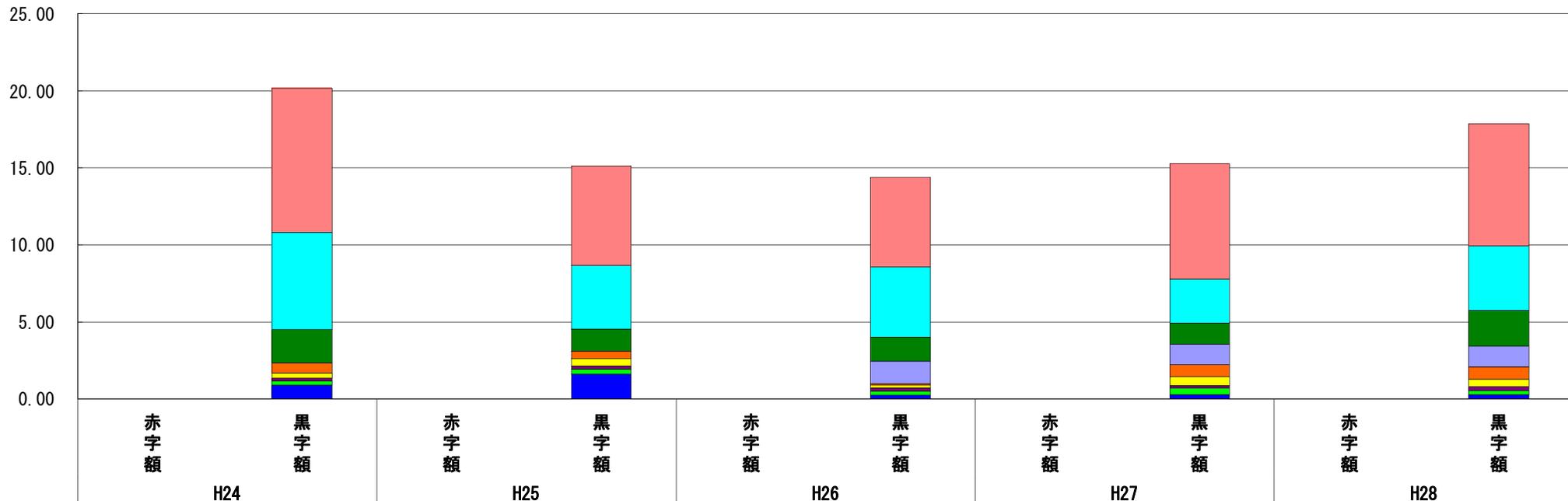
財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較して2.4ポイント増加し、残高としては、約8億円増加している。主な要因としては、平成28年度は、大規模な施設整備が少ない年であったことから、財政調整基金からの繰入金が少ないことが挙げられる。実質収支額については、前年度に比べ約1.6億増加し、0.24ポイント増となった。今後も財政調整基金の残高を一定水準に維持するよう努め、健全な財政運営を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		9.38	6.49	5.83	7.50	7.92
水道事業会計		6.28	4.11	4.54	2.86	4.17
国民健康保険		2.17	1.45	1.55	1.36	2.32
下水道事業会計		-	-	1.49	1.33	1.38
介護保険		0.66	0.46	0.10	0.76	0.77
新曽第一土地区画整理事業		0.33	0.49	0.18	0.59	0.47
新曽第二土地区画整理事業		0.21	0.20	0.18	0.16	0.27
市民医療センター		0.26	0.33	0.29	0.42	0.26
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.89	1.62	0.24	0.30	0.29

## 分析欄

連結実質赤字比率については、-17.88%で、前年度に比べ2.56ポイント減少した。分母となる標準財政規模については、前年度に比べ、約10.6億円増加している。標準財政規模に対する黒字額の割合では、水道事業会計において、前年度に比べ、1.31ポイント増加し、一般会計が0.42ポイント増加したことが、連結実質赤字比率を下げることに繋がった。現状すべての会計において、実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの赤字補てん的な繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

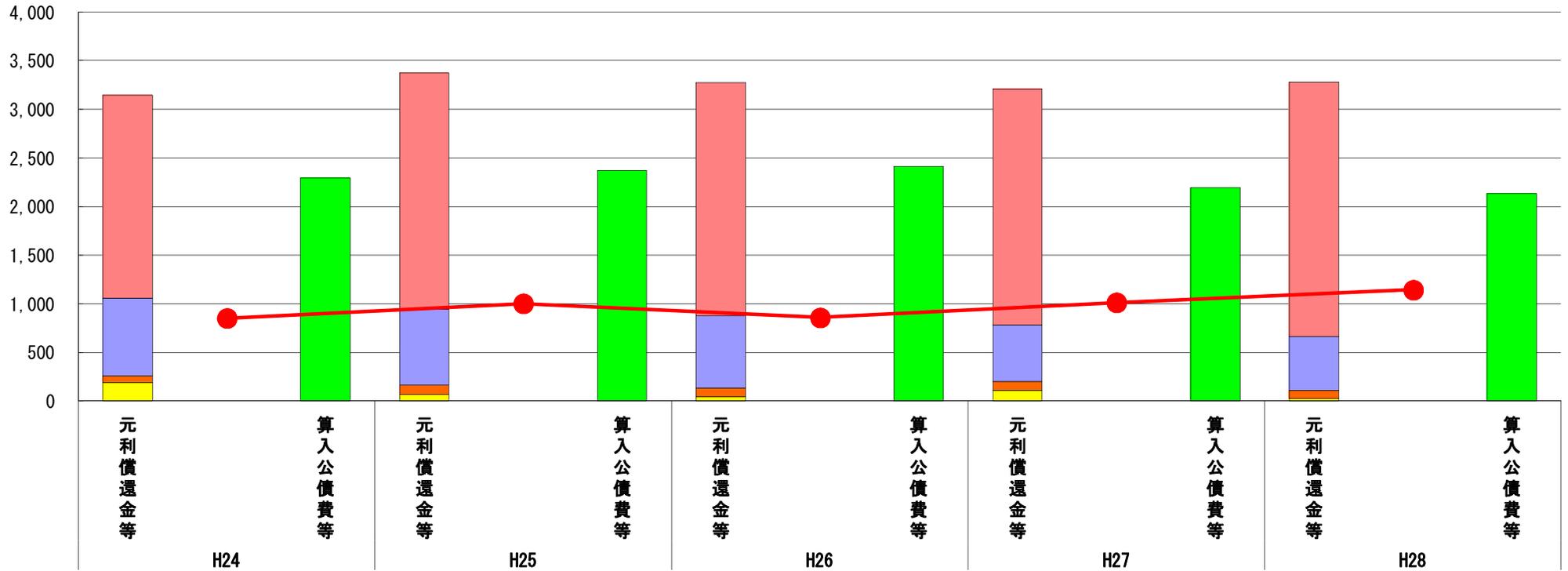
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,088	2,432	2,400	2,428	2,614
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		797	779	741	581	557
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	97	86	91	81
	債務負担行為に基づく支出額		191	66	48	109	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,291	2,371	2,415	2,196	2,132
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		853	1,003	860	1,013	1,145

## 分析欄

実質公債費比率の分子については、前年度に比べ、約1.3億円の増加となった。主な要因として、元利償還金が増加(約1.9億円)したことが挙げられ、これは、平成24年度から平成27年度に行われた大規模施設整備に伴う起債の元金償還が始まったことによる。引き続き市債の適切な活用に努め、一定水準を維持し健全な財政運営を図る。

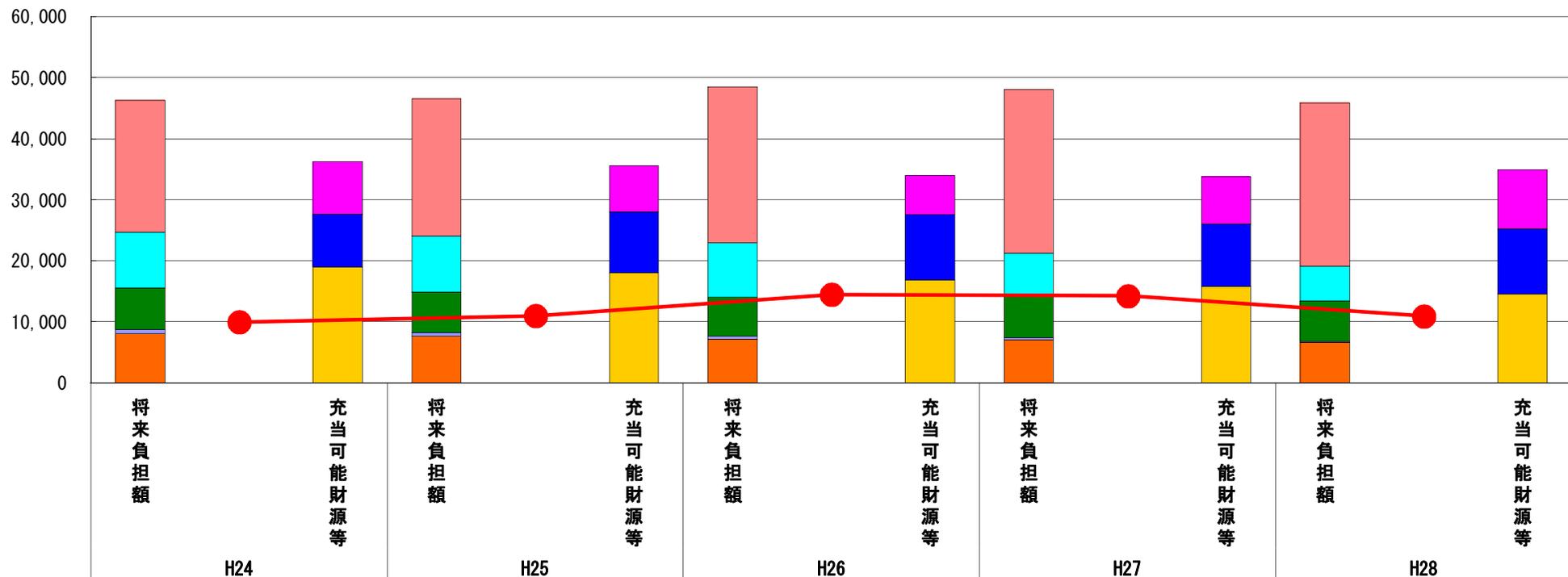
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,579	22,424	25,461	26,776	26,750
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,093	9,270	8,932	6,977	5,691
	公営企業債等繰入見込額		6,822	6,589	6,441	6,957	6,585
	組合等負担等見込額		718	597	474	350	242
	退職手当負担見込額		8,043	7,661	7,144	7,021	6,604
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	2	0	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,602	7,522	6,406	7,753	9,734
	充当可能特定歳入		8,718	9,987	10,697	10,261	10,618
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,983	11,003	14,504	14,271	10,957

## 分析欄

将来負担比率の分子については、前年度に比べ、約33億円の減となった。その主な要因としては、将来負担額のうち、債務負担行為に基づく支出予定額が、土地開発公社の保有土地の買戻し等により約13億円減少したことが挙げられる。また、充当可能財源の残高が約2億円増加したことも大幅に将来負担比率の分子を下げる結果に繋がった。

今後も、公共施設の老朽化による大規模な施設整備が集中するため、一時的に数値が悪化することが予想される。将来に過度な財政負担を残さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全な財政運営を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

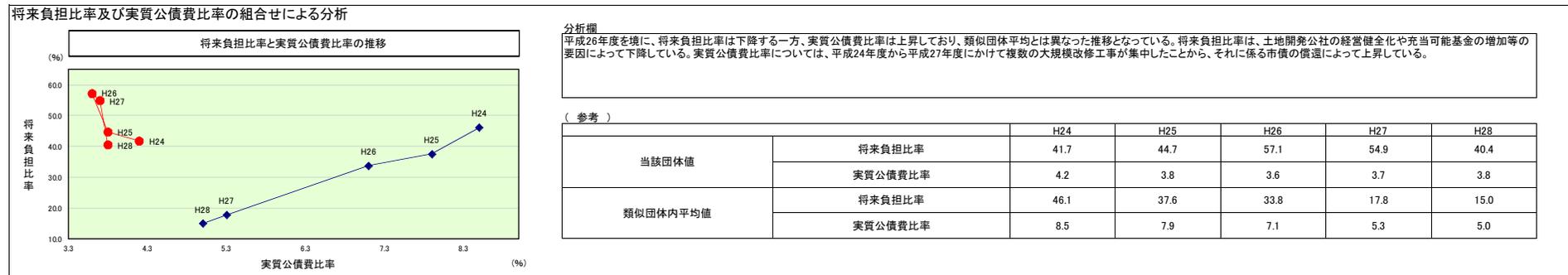
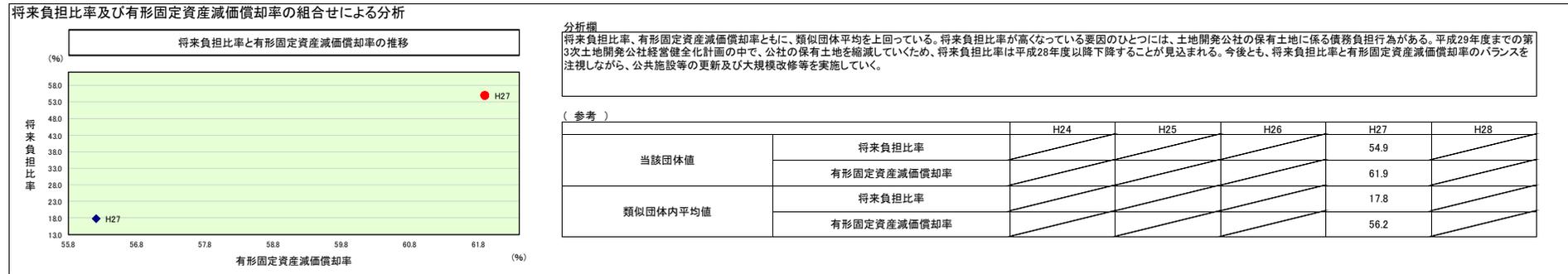
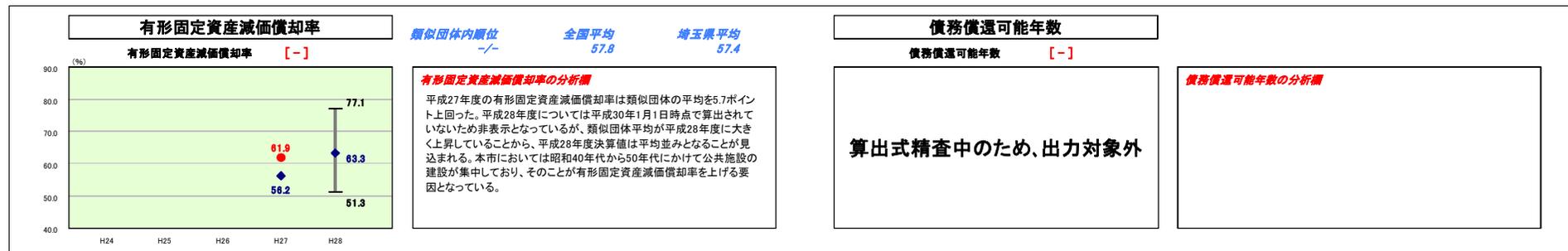
平成28年度

埼玉県戸田市

人口	137,320	人(H29.1.1現在)	突 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	131,073	人(H29.1.1現在)	連 結 突 質 赤 字 比 率	-	%
面積	18.19	km <sup>2</sup>	突 質 公 債 費 比 率	3.8	%
歳入総額	52,112,739	千円	将 来 負 担 比 率	40.4	%
歳出総額	49,015,218	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	2,569,838	千円	( 年 度 毎 )	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,725,272	千円			
地方債現在高	26,749,690	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

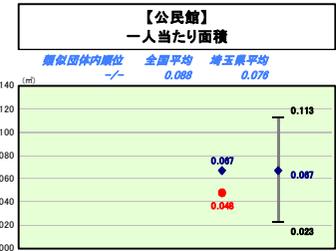
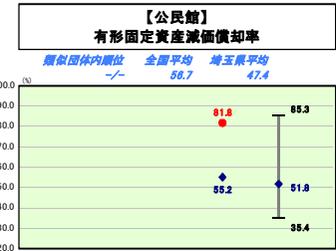
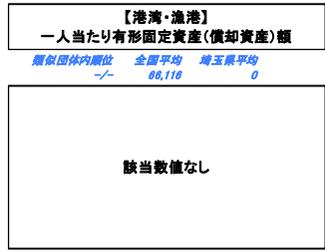
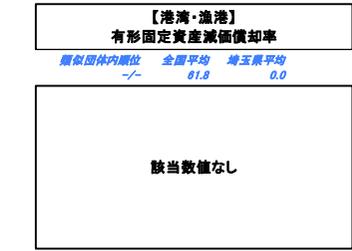
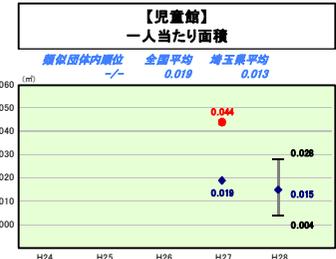
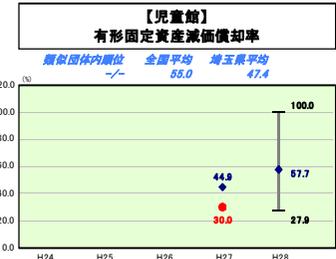
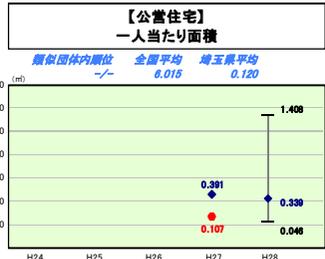
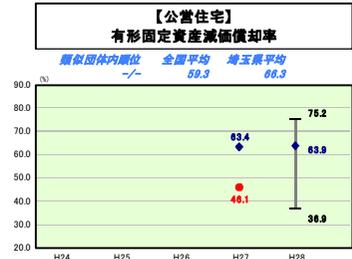
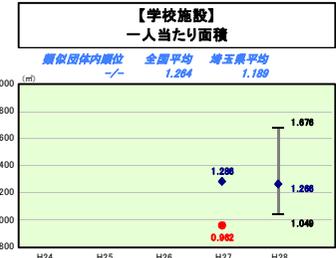
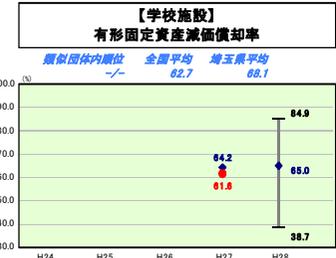
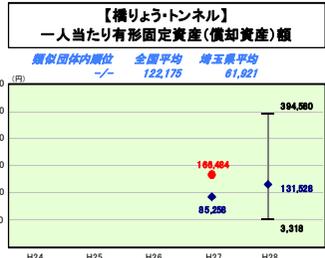
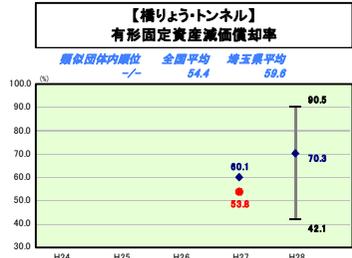
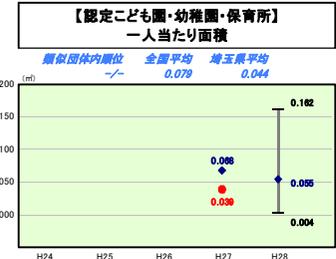
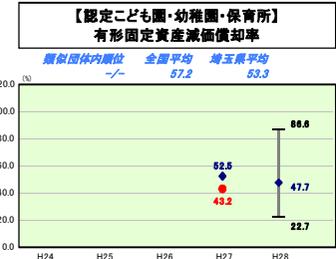
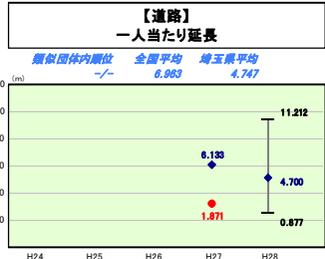
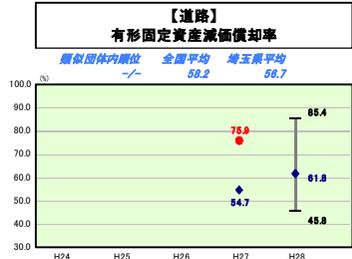
平成28年度

埼玉県戸田市

人口	137,320人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	131,073人	(H29.1.1現在)	過給費赤字比率	-	%
面積	18.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	52,112,739	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	49,015,218	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	2,569,838	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,725,272	千円			
地方債残高	28,749,690	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



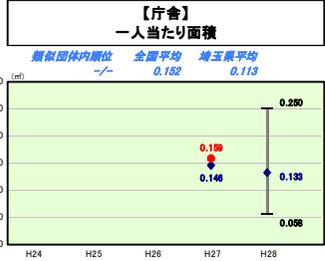
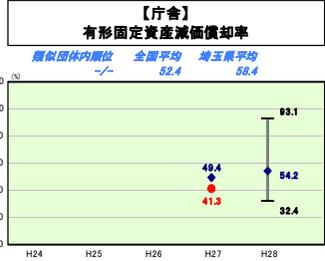
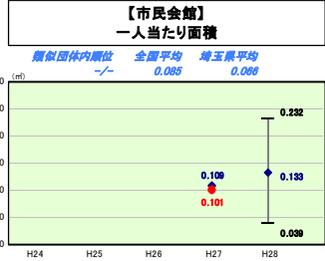
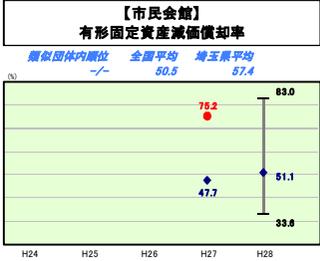
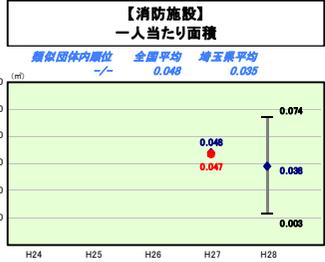
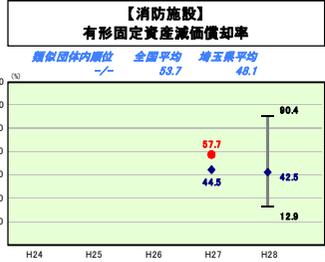
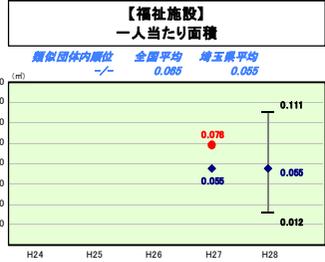
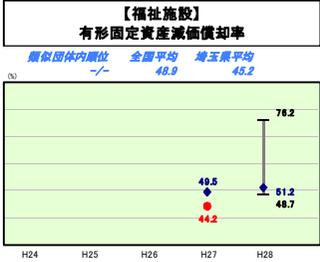
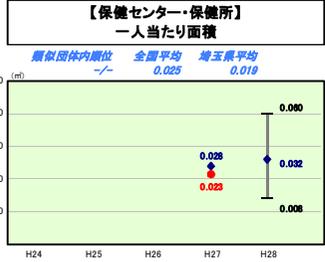
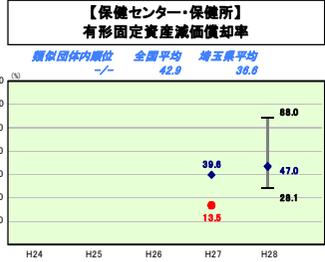
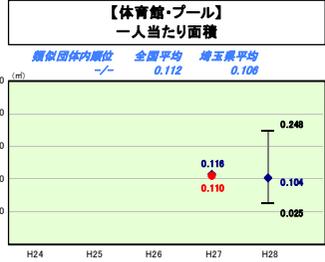
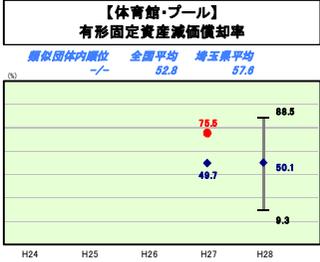
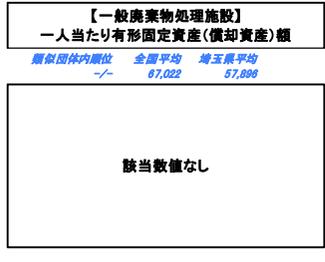
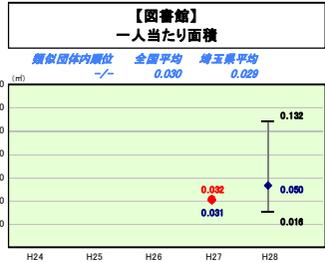
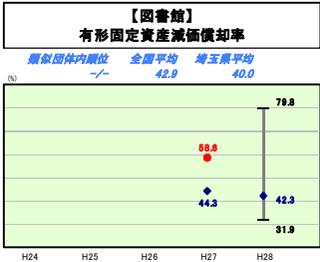
**施設情報の分析**  
 平成27年度決算値については、上記の施設の中では道路及び公民館において、有形固定資産減価償却率(以下、減価償却率)が類似団体平均と比較して特に高くなっている。公民館については、昭和47年から昭和52年にかけて開設されたものである。橋りょう・トンネル、公営住宅、保育所、児童館については、減価償却率が類似団体平均を大きく下回った。学校施設については、類似団体平均を下回っているものの60%を超えており、今後、建替えや大規模改修が続くこととなる。一人当たりの面積等については、橋りょう・トンネル及び児童館を除き、類似団体平均を下回った。なお、平成28年度決算値については、平成30年1月1日時点で算出できていないため、いずれも非表示となっている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	137,320人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	131,073人 (H29.1.1現在)	過給実赤字比率	-	%
面積	18.19km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	52,112,730千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	49,015,218千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	2,569,838千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,725,272千円			
地方債残高	26,749,690千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 平成27年度決算値について、図書館、体育館・プール及び市民会館は、昭和58年から昭和58年に開設しており、有形固定資産減価償却率(以下、減価償却率)が類似団体と比較して特に高くなっている。これらの施設については、今後大規模改修が予定されており、減価償却率は下降すると見込まれる。庁舎については、平成24年度から平成26年度にかけて、耐震改修等を実施したことから、減価償却率は類似団体平均を下回った。保健センターについては平成23年に新設したものである。一人当たり面積等については、福祉施設を除くと、総じて平均的な数値となっている。なお、平成28年度決算値については、平成30年1月1日時点で算出できていないため、いずれも非表示となっている。